

(別表2-2)

記載例

・今年度初めて申告される方は、令和3年1月1日現在の全資産を、この様式に記載してください。
 ・昨年度も申告された方で、令和2年1月2日から令和3年1月1日までに取得した資産がある場合は、この様式に記載してください。

あらかじめ打ち出していますが、打ち出されていない用紙の場合は、手書きで記入してください。

増加事由は、1 新品、2 中古、3 移動、4 その他のいずれかを○で囲んでください。

令和3年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

基山町

所有者名

〇〇工業株式会社

枚のつち
枚目

- 1 構築物
- 2 機械及び装置
- 3 船舶
- 4 航空機
- 5 車両及び運搬具
- 6 工具器具、備品

資産の種類 行番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (イ) 十億 百万 千 円	耐用年数 (ロ)	減価残存率 「記入不要」	課税標準の特例 (ハ) ※ 率 コード			増加事由	摘要
				年号	年	月				十億	百万	千		
01	1	[記入不要] チュウシヤシヨウホソク	1	4	2	7	2	500 000	10	[記入不要]	[記入不要]	[記入不要]	○2 3・4	
02	2	ハイスイショリシセツ	1	5	0	1	11	2 000 000	10				○2 3・4	特例15-5-2
03	2	チュウボウセツビ	1	4	2	5	6	1 500 000	8				○2 3・4	省令改正による変更

償却資産の名称をカタカナ、アルファベット、数字を用いて記入してください。

年号は「3」は昭和、「4」は平成、「5」は令和を表します。

耐用年数の変更については、変更理由が分かるように記入してください。
 (例) 省令改正による変更
 (例) 申告誤りによる変更
 など

課税標準の特例に該当する資産がある場合は、摘要欄に次のように記入してください。
 (例) 特例、附則第15条第5項第2号

昨年申告された方で、令和2年1月2日から令和3年1月1日までに減少(滅失、売却等)した資産がある場合は、別添の「令和2年度 種類別明細書」を参照して、この様式に記載してください。

(別表2-3)

記載例

令和3年度

種類別明細書(減少資産用)

基山町

所有者名

〇〇工業株式会社

枚のつち
枚目

別紙「令和2年度 種類別明細書」に打ち出されている資産コードを間違いのないように記入してください。

資産の種類 行番号	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (イ) 十億 百万 千 円	耐用年数 (ロ)	申告年度	減少の事由及び区分			摘要
				年号	年	月				1 売却 3 異動	2 滅失 4 その他	1 全部 2 一部	
01	6	00016 クーラー	1	3	5	3	7	200 000	6	記入不要	○・2・3・4	○・2	
02											1・2・3・4	1・2	

減少資産を申告される場合、資産(抹消)コードと取得年月、耐用年数、取得価格が別添「令和2年度 種類別明細書」と一致しないと減少とはなりませんのでご注意ください。

(別表2-4)

記載例

昨年申告された方で、令和2年1月2日から令和3年1月1日までに償却資産の取得も除却もない場合は、この様式に「増減なし」と記載してください。

あらかじめ打ち出していますが、打ち出されていない用紙の場合は手書きで記入してください。

令和3年度												種類別明細書(増加資産・全資産用)												基山町	
※ 所有者コード																								所有者名	
2 [記入不要]																								〇〇工業株式会社	
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	(イ) 耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	価 額			※ 課 税 標 準 の 特 例 率	※ 課 税 標 準 額 コ ー ド	増 加 事 由	摘 要								
					年 号	年	月				十 億	百 万	千					円	十 億	百 万	千	円			
01		[記入不要]														1・2 3・4									
02			増減なし													1・2 3・4									
03																1・2 3・4									

「増減なし」と記入してください。